

平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

国際生活機能分類児童版（ICF-CY）の妥当性に関する研究
（H26 - 政策 - 一般 - 002）

総括研究報告書

主任研究者 橋本 圭司 国立成育医療研究センター
発達評価センター長、リハビリテーション科医長

（研究要旨）

2001年5月22日、第54回世界保健会議においてICIDHの改訂版としてICF; International Classification of Functioning, Disability and Healthが承認された。新たな国際分類制定の意味)国際分類の中心を成すものとしてICD(国際疾患分類)とICF(国際生活機能分類)がある。ICDは疾病を中心として捉えるが、ICFは生活機能という包括的な枠組みで「身体的、精神的、社会的安定」全体を捉えるものでありICDとICFの両者を活用することが「病を診る」のみならず「人を癒す」ことの実現につながる。

本研究の目的は、ICFの成り立ち及びの概要についてレビューするとともに、国際的動向を明らかにし、小児(障害を有する児を含む)等を対象に今後期待されるICF活用の可能性について考察することである。

国際生活機能分類(ICF)の児童版として開発されたICF-CYは、18歳未満の児を対象にその成長、発達期の特性に配慮して、児の自立、社会参加にむけた児自身および周囲の環境を整えるために必要な情報を構造化し、問題点の優先順位を明確化するのに有用である。また、児に関わる多分野の専門家らが、専門性や政府部門、国別による違いを越えて情報共有を行うための共通言語としても有用である。国内では、教育、特に特別支援教育の現場を中心に活用、啓蒙が進んでいるが、医療現場における認知度はまだ低く、患児の情報整理や統計学的調査の手段として使用されている例は数少ない。その要因として、評価項目数が非常に多く、全項目を評価するには大変手間がかかることが障壁になっていると考えられている。また、ICFでは疾患・病態別に評価項目を限定したコアセットの開発が進められているのに対し、ICF-CYでは、まだ具体的なコアセットの開発が提示されていないことも使用の困難さを助長していると考えられる。

近年、成育医療における成果の指標として小児の社会参加や生活活動の評価

の必要性が求められており、ICF-CY の構造における「活動」と「参加」に基づいたその両方の指標となるような簡易的評価尺度の開発が望まれる。そこで、本研究では誰もが簡便に評価できる小児の活動・社会参加評価尺度 Ability for basic physical activity scale for children (ABPS-C) を作成した。

障害のある子どもにおける発達月齢と日常生活活動度の関係について検討した。国立成育医療研究センター発達評価センターを 2012 年 12 月から 2014 年 12 月の間に受診した患児の中から 13 名を無作為に抽出し、新版 K 式発達検査 2001 (以下、新版 K 式) と Ability for basic physical scale for children (ABPS-C) を用いて、生活月齢と新版 K 式全領域の発達月齢、ABPS-C 総合点との相関について比較を行った。

ABPS-C は主に児童や幼児を対象に運動能力、活動度や社会参加状況を簡便に評価するための現在試案中の評価スケールである。ABPS-C は、基本動作、セルフケア、活動性、学校生活、余暇活動の項目から構成され、それぞれ国際生活機能分類児童版 (ICF-CY) の d450 (歩行)、d230 (日課の遂行)、d455 (移動)、d820 (学校教育)、d920 (レクリエーションとレジャー) と概念的、内容的に合致するものと想定される。

結果、生活月齢と新版 K 式の総合発達月齢は有意に相関した (相関係数 0.835, $p=0.000$) 一方で、生活月齢と ABPS-C 総合点の間には相関が認められなかった (相関係数 0.523, $p=0.067$)。

今回の結果から、発達評価センターを受診した患児では、新版 K 式の各領域 (姿勢・運動、認知・適応、言語・社会) を総合した全領域の発達が成長と共に獲得されているにも関わらず、日常生活活動度の伸びが思わしくない可能性を示唆している。今後、生活月齢と ABPS-C 総合点の相関が高くなるような社会を実現させる必要があると考えられた。

最後の研究では、整形外科疾患の術後患児の就学再開時期について、ICF-CY を用いてより適切な就学再開時期の判断が可能か、またその有用性やそこから派生した課題を検討することを目的として行った。就学再開時期に合わせて Ability for basic physical scale for children (ABPS-C) を用いて評価した。今回の研究では、就学復帰時期に対する従来法と ICF-CY によるスコアリングで明らかな差は得られなかったが、各項目で症例によってバラつきがあり、個々の症例に合わせ多角的に退院時期を検討したり、環境整備を行う必要性が示唆されたりした。また精神発達遅滞を有する患児の保護者は、院内学級への入学を希望される傾向があり、個人因子や環境因子が就学判断へ影響している可能性が示唆された。

今後、日常生活活動度に影響を与える要因の検討に加え、ABPS-C を用いた評価を国際間比較することで ICF-CY の活用促進の一助としたい。